

最近の待機児童解消のための自治体の取組例

<宮城県仙台市>

「保育サービスの拡充に向けた緊急整備計画」策定（平成 21 年 1 月）

平成 21 年度から 23 年度までの 3 か年を計画期間とし、平成 24 年度当初までに必要な保育サービス 2,300 人分の入所枠を緊急に整え、待機児童ゼロを目指す。

[主な事業]

- ・市において土地を確保し、私立保育所整備を推進【保育サービス供給量 1,080 人分】
- ・認可保育所やせんだい保育室（※1）の運営実績のある事業者が、「せんだい保育室」を新設する場合の要件緩和等【保育サービス供給量 410 人分】
- ・「幼稚園保育室」制度を新設。幼稚園が 3 歳未満児を対象とする保育施設を設置する場合の改修及び運営費用などに対する助成 【保育サービス供給量 180 人分】
- ・「幼稚園保育室（※2）」を実施する幼稚園へ、早朝及び冬・春休み期間の預かり保育への助成制度を拡充【保育サービス供給量 200 人分】
- ・「家庭保育福祉員」の要件見直し（年齢要件の緩和、資格要件の見直し等）及び利用促進【保育サービス供給量 155 人分】 /等

（※1）「せんだい保育室」は、仙台市が独自に保育料・保育環境・保育時間等に一定の基準を設け、それらの基準を満たす施設を認定し仙台市が助成する認可外保育施設。認定基準が保育施設・保育従事者・保育内容等でより認可保育所に近い「A型」と、A型よりは認定基準がゆるやかで比較的小規模の「B型」がある。

（※2）「幼稚園保育室」は、幼稚園就園前の 2 歳児までを保育する仙台市独自の基準を満たした幼稚園併設の認可外保育施設。2 か所で導入。

<埼玉県さいたま市>

○平成 21 年 4 月から、ナーサリールーム、家庭保育室、幼稚園型認定こども園に併設される認可外保育施設に、児童を通所させている保護者の保育料負担の軽減を図る事業を実施。児童 1 人あたり月額 2 万円を限度として、施設を通して軽減する。

（注）家庭保育室とナーサリールームは、認可外保育施設のうち、さいたま市の一定の基準を満たしているとして、独自に認定し助成を行っている施設。家庭保育室は 0～3 歳、ナーサリールームは 0～5 歳児までを保育する施設。

